

別紙3 テーマ3の提案に関する施策推進状況

テーマ3：「みんなで教育について語ろう - 子どもを育てるための家庭・学校・地域の協働 - 」

提案項目	提案要旨	回答課	施策推進状況
(1) 学校支援地域本部設置の取組情報を積極的に公開する	平成20年度に学校支援地域本部を県内62ヶ所に設置する計画となっている。この学校支援地域本部についての先行する取組の状況を公開することで、県内全域での成功例を導いていける。学校を教育コミュニティの拠点として整備する方向で、学校との協働、人材養成システム、学校マネジメントについて議論が行われた。学校評価を的確に行うことも合わせ、学校支援地域本部についての学校の取組情報の積極的な公開が求められている。	人権・社会教育課	<p>「学校支援地域本部事業」は、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図るとともに、この事業の取組を通じて、地域教育力の向上を図ることを目的として実施します。</p> <p>7月24日現在、1次募集と2次募集が終了し、県内28市町村63学校区で実施されています。県では事業広報PRと、地域の人々に学校への協力を呼びかけるため、県広報広聴課でテレビ番組を制作し、県内の先行した学校の事例を紹介しました。(7月12日奈良テレビ放送、現在県ホームページにて公開中)</p> <p>また、県では、域内の効果的な事業展開を図るため、運営協議会を開催し、学校支援事業の企画・実施、各市町村等における事業の実施状況等の把握、域内市町村への普及啓発、指導・助言等を行います。</p>
(2) PTAや学校に向けた学校支援地域本部の設置研修会を行う	学校支援地域本部を設置していくための具体案として、PTAを軸にした指導者養成のための講座や研修の仕組みを行政が提供する必要があると議論された。学校支援地域本部の取組について、地域間格差、学校間格差を生み出さないようにするため、PTAや学校へのサポートや活動の担保を行政が担うべきである。	人権・社会教育課	<p>学校支援地域本部事業を県内全域で推進するためには、PTAや地域の方々の理解と協力は不可欠です。そのためには、学校と地域の架け橋となるコーディネーターの養成講座の開催や、コーディネーターやボランティア、PTA関係者を対象に、学校支援地域本部事業に対する理解を得るための講座の開催を予定しています</p> <p>また、家庭、地域、学校が連携し合って、学校の機能を支えていく重要性の認識や、ボランティア意識の醸成を図るためのフォーラムの開催も計画しています。なお、7月2日には、「学校支援ボランティアの活動とコーディネーターの役割」と題し第1回コーディネーター養成講座を開催し、さらに9月16日～17日には、奈良県の南北2会場で研修会を実施します。</p> <p>今後は、地域や学校間の格差を生み出さないためにも、各市町村で組織する実行委員会を通じて、各市町村の取組状況など情報の共有を図っていききたいと同時に、取組の状況を県ホームページで公開することも考えています。</p>
(3) 地域活動を教育プログラムにする	地域で行われている自主防災や防犯の活動、スクールガードのボランティア活動等が地域の個別の活動として終わるのではなく、学校を拠点にして行われることで、子どもを地域で育てる体験プログラムにできる。そのためにはNPO法人奈良地域の学び推進機構のような推進団体も必要になる。防災防犯活動等が子どもの地域教育の一環になるように取り組むべきである。	人権・社会教育課 安全・安心まちづくり推進課	<p>各地域では、地域ふれあい事業により、自主防災活動や防犯の活動、スクールガード等のボランティア活動が実施され、防災・防犯等の意識の醸成や実践活動にその成果が上がっています。これらの地域活動と学校教育活動は相互に補完しあいながら、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進しています。</p> <p>「学校支援地域本部事業」では、地域の支援を必要とする教育活動を学校支援ボランティアにお手伝いしていただくものです。地域活動を学校教育の指導内容に取り入れ、教育的な効果が期待されるプログラムについては、この学校支援地域本部事業を通じて展開されることも十分考えられます。</p> <p>自主防犯活動と自主防災活動を一体として行う組織の結成・活性化を進めていますが、その支援策として自主防犯・防災意識の高揚を図るため講演会・県民大会・県民会議の開催、ラッピングバスの運行、シンボルマークの募集等を行ったり、人材養成として防犯・防災リーダー研修を実施しています。</p>

提案項目	提案要旨	回答課	施策推進状況
(4) 特色ある奈良の教育を作るための世界的なネットワークを作る	3つの世界遺産を有する奈良県は、その世界遺産を活用した特色ある教育カリキュラムをつくることできる。そのためには、県内の教員や子どもたちと世界遺産を有する世界の都市の教員や子どもたちとネットワークを結ぶことが必要であり、また、そのことが地域学習を推進する動機付けとなる。既存のプロジェクトも活用して、実現を図ってほしい。	学校教育課	<p>本県では、3つの世界遺産に代表される県内に残る豊かな歴史文化遺産を活用し、本県らしい教育の充実を図るため、県立法隆寺国際高等学校に歴史文化科を、県立西の京高等学校に地域創生コースを設置し「世界遺産学」や「世界遺産・文化財研究」等をそれぞれ学校設定科目として開講し、奈良県を中心とした歴史や文化への関心を高める学習を進めています。</p> <p>また、県立教育研究所では「世界遺産を教材に」という研修講座を開講し、世界遺産を教材として積極的に活用できるよう、教員の指導力を高める取組を進めています。</p> <p>さらに、児童生徒が活用できる教材として、平成16年度には「藤原京・平城京ハンドブック」を作成し、県内の中学生に、平成19、20年度には、平城遷都1300年記念事業協会の「平城京マンガ読本」に編集協力し、県内のすべての小学6年生、中学1年生に配布しています。</p> <p>なお、本年2月、奈良教育大学を会場として、奈良教育大学や奈良国立博物館、奈良市教教育委員会等が開催した世界遺産学習実践研究会の後援や、ユネスコが推進する異文化理解や環境教育、世界遺産の保全や活用等をテーマとした学習など、いわゆる「持続可能な発展のための教育」を行う「ユネスコ・スクール」の申請窓口を県教育委員会事務局学校教育課に設置するなど、県内の世界遺産を活用した学習の推進に取り組んでいます。</p> <p>今後も世界遺産を活用した学習や、「ユネスコ・スクール」などネットワークの構築につながる取組の充実に努めてまいります。</p>